

財務、外務、経済産業

令和6年9月15日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

国家財政の健全化は、新しい産業構造への転換と金融の整備、国債の償還計画の作成、財政支出の引き締めにおいて、その健全財政への回帰を提案するものである。

外交における新しいコンセンサスは、全ての国家との対等性を明記し、パワーゲームと一線を画し、新しい世界の提案を自己が世界ビジョンを有することにおいて実現したい。

経済における新しい豊かさの創造は、ヨーロッパにおける生活の豊かさと新しい技術における社会転換、優れた生産性における産業への行政指導などにおいて、既存産業を次世代基準という現実へ完全に転換させるものである。

これらは戦後スキームからの完全な脱却と、新しい自己理念とコンセプトにおける新しい国家への転換を明記するものである。

これらは世界の現実へ新たな参加を行うことを求め、それらへの国家の基盤の再構築を提案したい。巨大な資本力に隷属することなく、自己の金融システムの構築と産業の健全な自己育成、健全な財政運営における経済の新たな構築を求めるものである。

またソサエティ5.0やインダストリー4.0の完全な受け入れは、新たなインフラ整備や行政の整理、産業における支援など全てこれら基準における政治の判断と行動を行うものである。

また日米同盟に依存しない、新たな独自安全保障への移行は、独自外交とともに、新たな自己プレゼンスの構築を提案するものである。

またこれらにおける政治への新たな要求と必要性は、データ分析や企画立案などにおける政治の裾野の拡大を行うものであり、新たな組織システムへの移行を求められるものである。

これらは明らかに現実の完全な転換であり、既存現実は唯一崩壊への道であるという認識を共有し、新たな国家への転換を明記するものである。